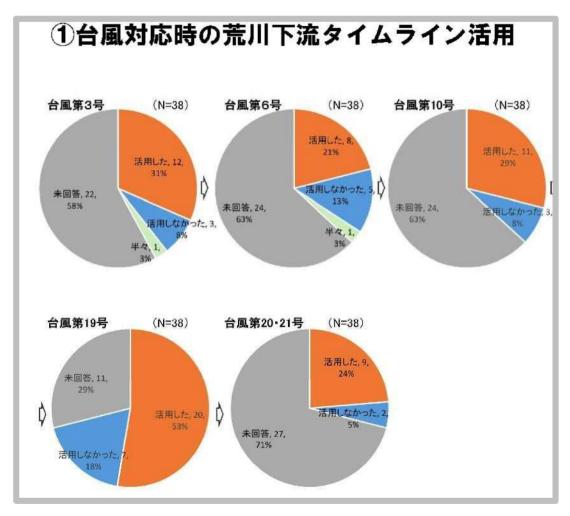
荒川下流域 流域タイムラインへの深化を目指す

令和4年8月1日

東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 客員教授 松尾一郎

2019年専門部会報告、市区アンケートから

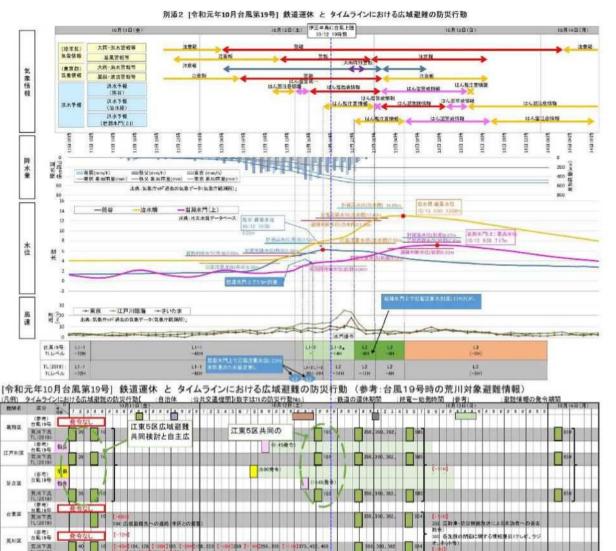




使えるTLを目指す。 マルチハザード化



2019年台風19号 主な区の対応から



府県気象	発表日時	気象情報
第一号	7日16時	予告
第二号	8日18時	警戒予告
第三号	9日6時	12日から警報級
第四号	9日17時	12日から警報級
第五号	10日6時	暴風、警報級
第六号	10日17時	氾濫、350mm以上
第七号	11日6時	設置警戒 、600mm
第八号	11日12時	
第九号	11日18時	特警予告、640mm
第十号	12日6時	特曹予告、600mm
第十一号	12日11時	特警予告、650mm
第十二号	12日15時	特別警報発表
第十三号	12日17時	高潮、494m、250m
第十四号	12日19時	
第十五号	12日21時	
第十六号	12日21時	図情報
第十七号	12日22時	
第十八号	13日0時	
第十九号	13日5時	
第二十号	13日11時	



初めての避難対応。 実態に合った防災対応に



「流域タイムラインの作成・活用」と「WEB会議ツールによる危機感の共有」の推進

<河川・気象の行動のきっかけとなる情報をまとめた流域タイムラインを作成・活用!>

- 河川・気象情報の提供やこれを受けた市区町村による避難情報の発令など基本的な行動を時系列で整理するタイム ラインを、流域などの単位で作成
- 河川の増水・氾濫時の更なる円滑な防災対応や訓練等に活用することで振り返りによる改善を実施。(不断の改善により防災対応をブラッシュアップ)
- <台風接近時等のWEB会議ツールによる危機感の共有を実施!>
- 市区町村による避難情報発令などの防災対応を支援するため、河川事務所、気象台のほか、都道府県の河川・砂防部局とも連携し、WEB会議ツールを活用することで防災情報や危機感の共有、流域自治体の対応状況等を関係者で一斉に共有

■ 流域タイムラインのイメージ 流域平均の雨量の実況や予測から 数日前から警戒感を高める (気象台) 支川等の氾濫のおそれ、土砂災害 の危険性について共有 (気象台・都道府県河川・砂防部 局) 河川水位の実況や予測から氾濫の おそれを共有 (河川事務所・気象台) て 市

■ 水害対応タイムラインの構成と関連する法定計画

領域	法定計画等 (策定主体)	タイムライン			
流域	国土交通省防災業務計画等 (地方整備局等、事務所等)	流域タイムライン			
市区町村	地域防災計画 (市区町村)	市区町村タイムライン			
地区防災計画 (自治会、自主防災組織)		コミュニティ タイムライン			
個人、 事業者等	避難確保計画(要配慮者利用施設) 個別避難計画(要配慮者)	マイ・タイムライン			

「タイムライン」を使ってきた市町村長のメッセージ

- 1. WEB会議などで気象専門家や河川管理者等からの助言が判断に生きた。
- 2. 予め役割を決めておくので、その場の無駄な調整は最小限となる。
- 3.漏れ・抜け・落ちの防止、やるべき防災のチェックリストとして活用。
- 4. タイムラインを、トップ(首長)の意思決定支援ツールへ。
- 5. 参加機関や参加者が合意した防災行動計画だ。だからルールとして動く。



流域タイムラインの目指すところ

前線や台風など流域規模の大雨と激甚災害の継続。



- 近年の水害、短時間で極端な大雨などによる被害が続く。
- ▶ 2019年台風第19号では、一級河川の決壊はん濫が発生、荒川も一歩手前まで。
- 2020年7月球磨川水害では、本流・支流のはん濫が降り始めから数時間で発生。
- 住民は、いずれも雨が強く、河川の水位も高い状況など危険な状況下で避難を余儀なく。
- 予め安全に避難できずに、逃げ遅れも発生し、氾濫水に巻き込まれる状況も。

危機感の共有を、流域全体で進め、先を見越した防災対応への転換へ。

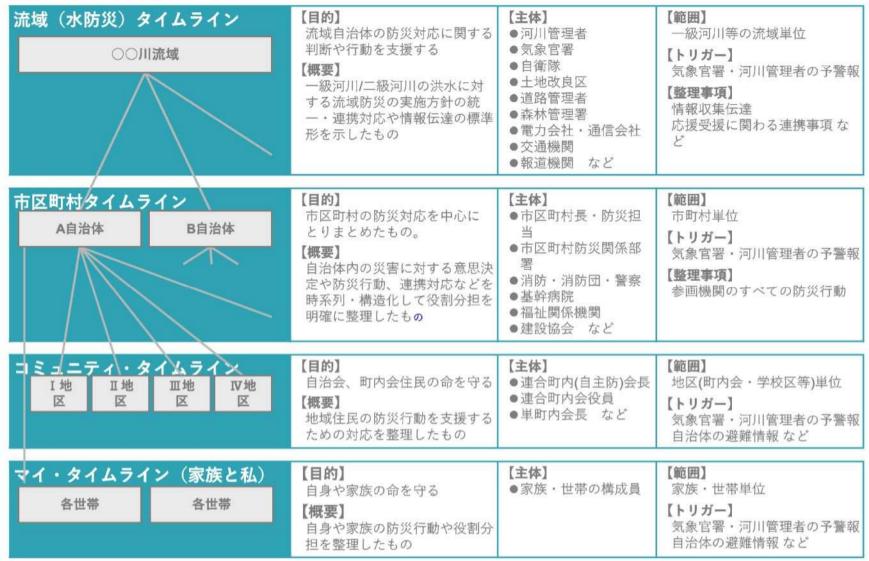
- ★ 専門家・専門機関による『見立て情報』を活用する体制
 - ₩ 施設管理者や気象台からの見立て情報の提供・共有
 - 気象防災アドバイザー等を位置づけで、各機関の判断や意思決定の支援を進める
- ★ 流域規模の水害に対し、『共通の注意・警戒にかかる指標』とその共有
 - ☞ 流域規模の災害に対応する警戒基準の用意とその活用。
 - ☞ 流域やエリア毎の危機感共有と先を見越した防災対応の実現
- ★ 流域単位または圏域単位での防災行動計画による減災の実現

流域タイムラインは、エリア毎の河川管理者(国と県)の防災行動計画を基幹として、市区町村タイムラインに繋げる。

- **★ 流域規模の災害に対して、施設(河川)管理者が行うべき防災行動を基幹的な流域タイムラインとしてとりまとめ。**
- **★ 市区町村の災害対応の判断や意思決定を後押しし、的確な避難対応を実現するタイムラインに繋げる。**

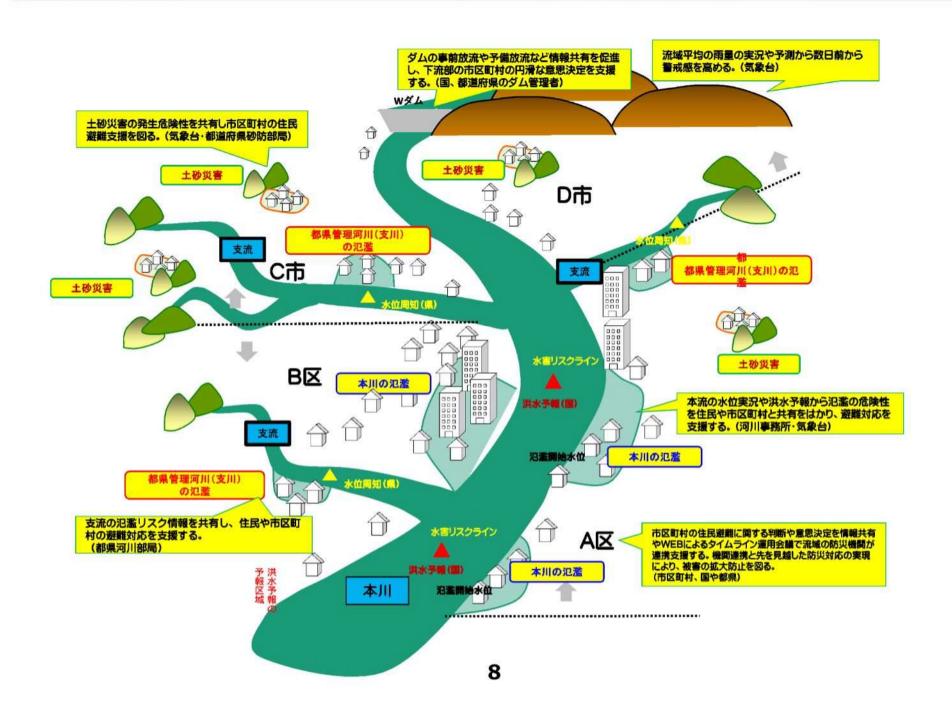


様々なスケールに応じたタイムライン





流域タイムラインのイメージとその効用



流域タイムライン 策定の視点

流域内のハザード・リスクの整理

マルチハザードの視点(推奨)



ハザードやリスクの特性に応じたブロック分割(流域管理図)



河川担当事務所が取るべき行動内容の整理

流域TLの基軸は河川担当事務所。



各地域での意思決定・行動トリガーの改善・整理

慣例の既存計画から、実態に合った防 災行動計画



流域全体での危機感共有や流域行動指標の設定

各段階の防災行動目標を明確にする



流域タイムライン原案の作成

総括表・図、詳細表が基本構成

流域タイムライン・メソッド リスクシェアリング

①流域内のリスク抽出

マルチハザードで検討

※河川管理者としては管理河川・区間のみの管轄となるが、連携先である自治体は洪水以外の対応もあるため、これらも 考慮しておかなければ使われないもの(使いにくいもの)になりかねない

流域防災情報図の作成

→対象流域内のリスク情報と主要治水施設(ダム・排水機場等)、水位観測所とその受け持ち区間等を見える化しておく。 ※下記のトリガー整理の議論に結びつく







流域タイムライン・メソッド 行動シェアリング

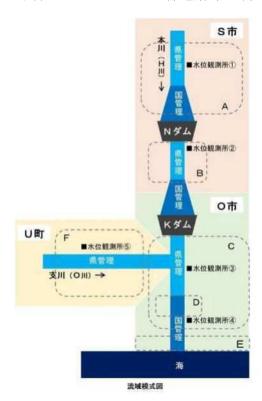
②流域内のリスク特性に応じた地域分割と河川管理者の行動整理

特性に応じたブロック分割

<u>→</u>災害リスクや防災施設(ダム等)、社会特性等を勘案し、防災対応が異なると考えられるブロックに分割。

河川管理者の行動内容を概略整理

<u>→</u>各ブロックにおいて都道府県を含めた河川管理者として必要な行動(施設運用/操作・情報発出・自治体支援等)を整理。



\	1			Ų	*	警察		消防	自治体							
	M地方気象台	日川河川事務所	Zダム管理事務所	Kダム管理事務所	S土木事務所	〇土木事務所	の警察署	〇營察署	S市消防本部	〇地区広域消防本部	S市消防団	S TH	〇市消防団	の市	U町消防団	DE
S市エリア	0	0	0		0		0		0		0	0	0			
0市エリア	0	0		0		0	2 28	0		0			0	0		
し町エリア	0						-	0		0					0	0

災害種別と各地域の災害リスク

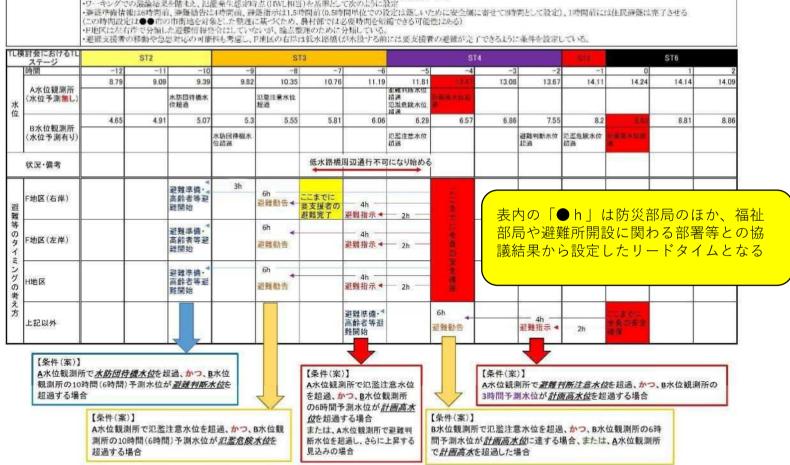
地区	災害リスク									
	本川外水氾濫	支川外水氾濫	内水氾濫	土砂災害	高潮災害					
A地区 (S市Nダム上流)	0	0	0	0						
B地区 (S市Nダム下流)	0	0	0	0						
C地区 (O市Kダム下流)	0	0	0	0						
D地区 (O市市街地)	0	0	0	9						
F地区 (O市沿岸部)	0		0	0	0					
F地区 (U町)		0	0	0						



流域タイムライン・メソッド 自治体避難のタイミングとトリガーの確認

要支援者等の避難に必要なリードタイムを再確認し、市区町村との見直しを進める。

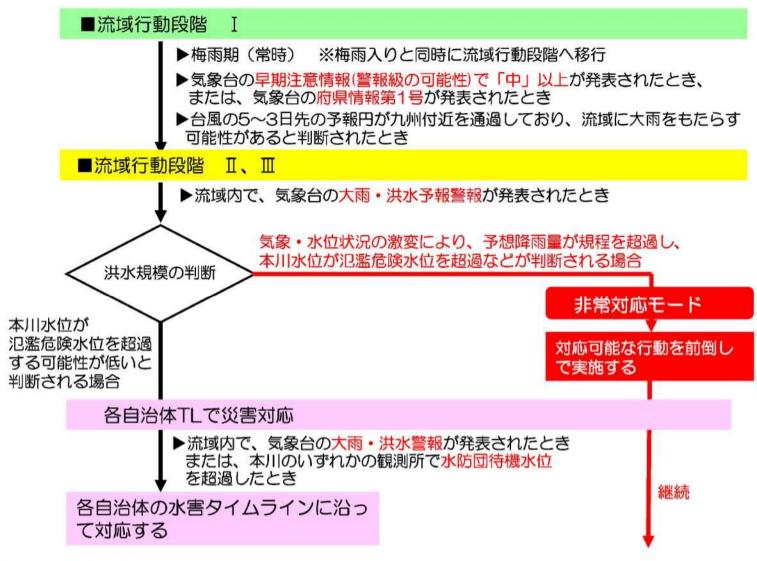
● 市における避難勧告等のタイミングについて(案) ・AAA水位制則所の基準水位はH30年度未の見直しを反映しているため、これまでの議論で用いられていたものと若干異なる。 ・基準水位の見直しによってリードタイムが変化するため、木来にタイムラインステージの見直にも必要であるが、既存のタイムラインステージを示している。 (可能であれば、本口の議論でタイムフインステージの見宜しも行いたい/具体的にはST5の基準見直しがメイン) ・ワーキングでの議論結果を関すえ、氾濫発生起定時点(IIWL相当)を基準として次のように設定





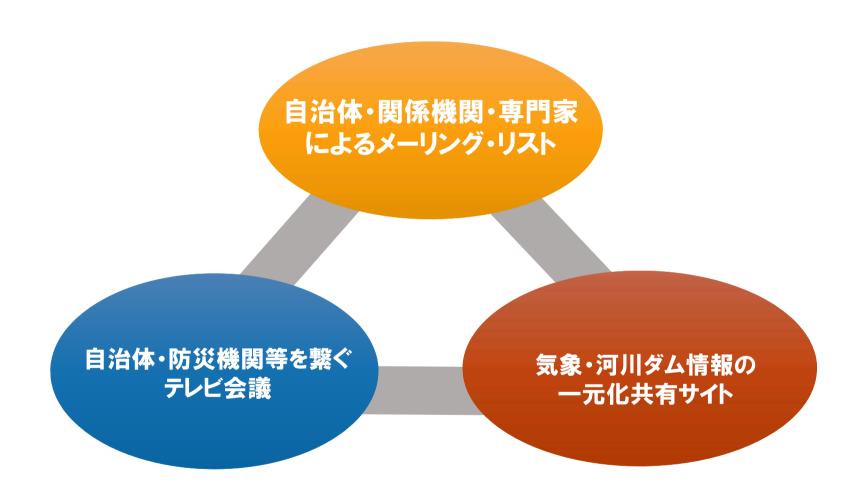
【考え方·条件】

流域タイムライン・メソッド 非常対応モードの導入(球磨川水害の経験から)





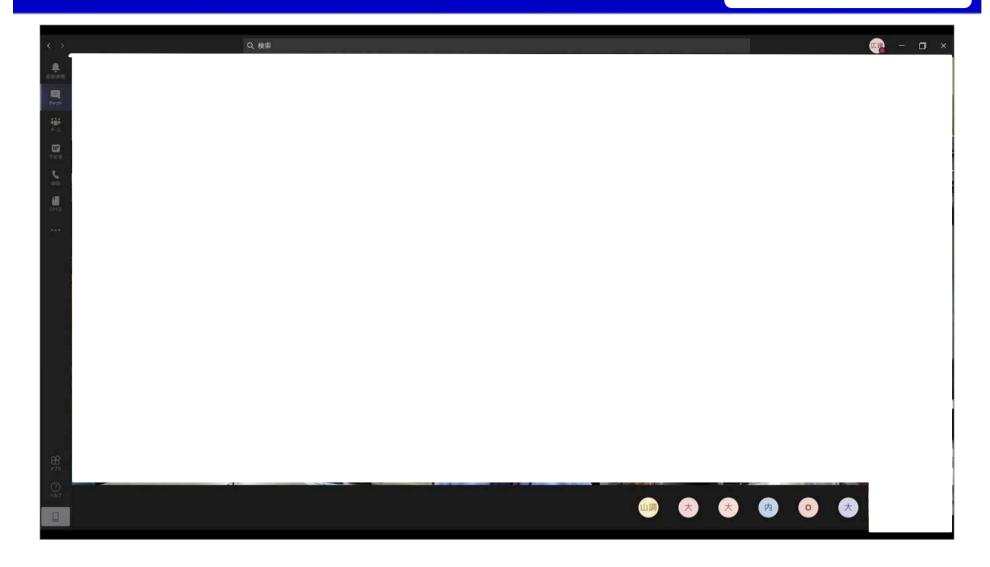
TL運用を支える"三種の神器"(支援ツール) ~参加機関による危機感の共有~





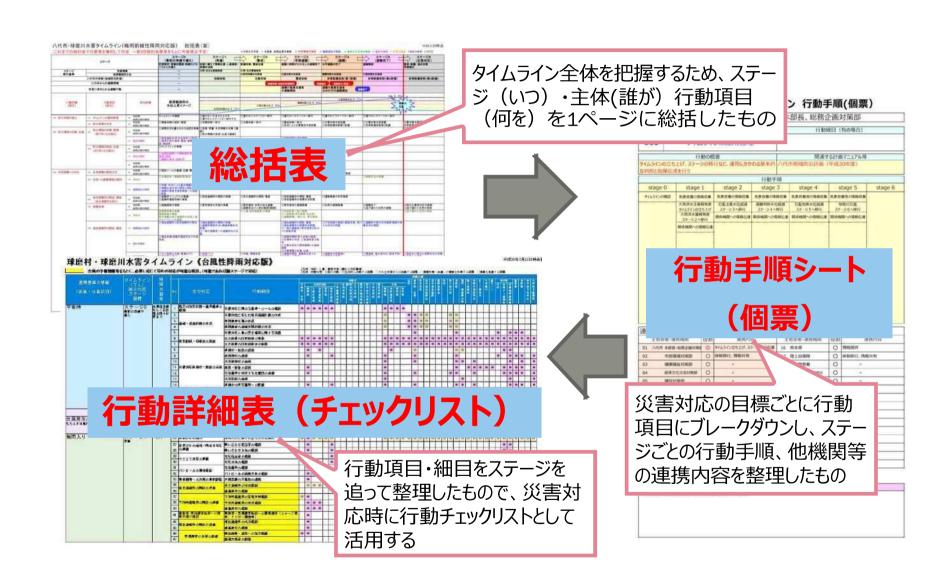
自治体・防災関係機関等によるテレビ会議 (2020年 台風9号、10号)

愛媛県肱川流域TLの取組事例





タイムライン 3点セット(必須)



心のこもった流域TLを